

2日目

①同性婚制度の拡充について ②県域
水道一体化について 徳野 衆 議員

問 ①同性カップルの子どもも家族認定できるファミリーシップ制度はどうか？ ②地震の時の委託職員の対応内容は、契約内容に含まれているか？ 北郡山浄水場廃止後の委託職員の数は？ 耐震化は大事だが自己水浄水場を廃止して人員も削減する事が災害対策として有益か？

答 ①パートナーシップ宣誓制度を実効性のあるものにするため、性的マイノリティの権利擁護への理解を深めていく中で検討してまいります。②運転管理委託契約に災害対応も含まれており、北郡山浄水場廃止後は2名3交代の委託はなくなりますが、災害対応は昭和浄水場の委託に引き継がれます。水源があっても給水できなければ意味がなく、施設の更新、更には管路の耐震化が重要です。

少子化対策について

丸谷 利一 議員

問 費用の無償化や各種サービスの充実等の子育て支援施策について一定の意義と必要性は認めるが、出生率の低下は進んでいる。少子化を食い止めるためには、若者が結婚や子育てへの関心を深めるための、より本質的な取り組みが必要だと感じるが、どのように考えているか。

答 若者の価値観や生活様式の多様化にともなって、子育てに対する考え方も大きく変化しており、若者へ子育ての楽しさや尊さへの理解を広め、子育てがしたいと思える環境の整備が重要です。子育ての重要性を地域全体で共有し、やさしく見守っていくという考え方に重点を置いて、今後の施策に繋げていきたいと考えています。

・他の質問項目：上田市政について

災害対策の拡充について

福田 浩実 議員

問 ①携帯トイレ備蓄の現状と今後の方針は？ ②防災行政無線設置事業の進捗状況は？ ③避難所となる小中学校体育館へのエアコン設置の考えと県内他市の動向は？

答 ①携帯トイレは現在約4万8千回分備蓄しておりますが、今後は、他市町村との連携や仮設トイレについて企業との優先協定の締結など、調査研究のうえ進めてまいります。②音達調査の結果を分析し、設置・維持費用についてシミュレーションを行い、検討してまいります。③避難所対応、熱中症対策として必要性は認識しています。電気設備増設や断熱工事等で多額の費用も必要なため、国の動向や近隣各市の状況も参考に検討します。大和高田市、葛城市は設置済み。生駒市、橿原市が計画されています。

県域水道一体化について

富野 孝之 議員

問 一体化参加について不安をあおる無責任なチラシがバラまかれているが、一体化協議会で大災害の対策をすべき本市の施設更新費は、希望通りの高額な投資を受けられることに決定した。本市単独のままだと資金が大幅に不足し老朽管が減らず市民の命を守れないのでは？

答 一体化へ参加の場合は、当初10年間で昭和浄水場と老朽管路の更新費用151億5千万円の投資が計画され、古い水道管を耐震管へ高い更新率での事業が可能です。単独経営では、水道料金が現行のままだと一体化参加に比べ約38億円の投資が少なくなるため、その分の更新率は下がります。耐震管は地震対策に有効ですので、一体化に参加し、高い更新率で事業をすべきと考えます。

①AEDの活用について ②予防医療の
取り組みについて 河田 和美 議員

問 ①AEDボックスに、女性へのプライバシーに配慮した三角巾配備のお考えは？ 民間施設のAED配置箇所を、市ホームページに掲載のお考えは？ ②国保データを5年間遡り、糖尿病未受診者に受診勧奨するお考えは？

答 ①現状三角巾は配備しておりませんが、プライバシーに配慮できる他、応急手当にも利用できるため、今後検討してまいります。市ホームページへの掲載については、未登録の設置場所も見受けられるため、登録情報を精査し、今後進めてまいります。②心身や健康状況の変化を考慮し、現状2年分のデータで勧奨しておりますが、特定健診の受診を促すアプローチをしつつ、1年分拡大するなど受診勧奨の効果的な手法を検討してまいります。

県域水道一体化について

上田 健二 議員

問 県域水道一体化で口径の大きい介護・医療施設でも値上げされるが、具体的には。

答 水道料金は口径により異なります。一体化後の料金案で介護・医療施設の代表的なモデルとして口径40mmの平均水量は約400m³となり、3万7千円程度企業団の方が料金が高くなります。ただし、一体化後の当初5年間は企業団の水道料金が高い場合は経過措置を採用し、現在の料金となります。その後の経過措置の検討については、次回料金算定期間までに全体の収益性などを踏まえて多角的に検討されます。また、介護や医療施設等についても協議会で十分認識されております。

・他の質問項目：大阪・関西万博について